

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エノモト
コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榎本 正昭
(氏名) 山崎 宏行
配当支払開始予定日

TEL 0554-62-5111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,204	15.3	537	—	462	—	225	232.6
22年3月期	15,795	△25.2	46	—	40	—	67	—

(注) 包括利益 23年3月期 △251百万円 (—%) 22年3月期 128百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.73	—	2.2	2.4	3.0
22年3月期	4.43	—	0.6	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,606	10,211	54.9	666.13
22年3月期	19,228	10,617	55.2	692.54

(参考) 自己資本 23年3月期 10,211百万円 22年3月期 10,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,462	△596	△541	1,557
22年3月期	1,795	△267	△1,333	1,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	76	112.9	0.7
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	153	67.9	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の配当につきまして、現段階では業績予想が困難であるため、未定としております。今後、予想が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、予想が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.
 (注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	15,348,407 株	22年3月期	15,348,407 株
23年3月期	18,586 株	22年3月期	17,525 株
23年3月期	15,330,161 株	22年3月期	15,331,483 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,941	12.6	351	162.5	330	123.9	123	△36.4
22年3月期	11,490	△13.4	133	—	147	—	194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.08	—
22年3月期	12.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,323	9,088	55.7	592.86
22年3月期	16,575	9,133	55.1	595.74

(参考) 自己資本 23年3月期 9,088百万円 22年3月期 9,133百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国による好調な外需や、各国政府による各種の景気刺激策を背景とした企業業績の一部改善により、緩やかながら回復して参りました。しかしながら、ユーロ圏の財政危機懸念や景気刺激策終了による駆け込み需要の反動、また、依然として改善されない雇用環境や夏場以降の急激な円高の進行並びに資源高などにより、景気の先行きに対する不透明感は払拭されない状態が続いております。

当社グループの主要な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、期初より政府による各種景気刺激策の効果により、車載用デバイスの出荷が堅調に推移するとともに、薄型テレビやスマートフォンに代表されるIT・デジタル家電等の伸長、それに加え夏場の猛暑によりエアコンや冷蔵庫等の販売が増加したことにより、IC・トランジスタ用リードフレーム、LED用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品の需要が大幅に増加いたしました。しかしながら、第2四半期以降、エコカー補助金の終了にともない、これまで高水準で推移してきた車載用リードフレーム、LED用リードフレームの需要に陰りが見られるようになり、第3四半期以降においても受注は低水準での推移となりました。

また、スマートフォンの拡大により受注が高水準で推移して参りましたマイクロピッチコネクタ用部品についても、第3四半期以降大口顧客に在庫調整の動きが見られ、コネクタ用部品の受注量は急激に減少いたしました。

なお、3月に発生しました東日本大震災が当社グループに与えた影響につきましては、各工場の建屋・設備等の事業継続に支障をきたすような重大な被害は免れましたが、岩手工場において社員3名が死亡又は行方不明という人的被害を受けました。また、今後の影響におきましても、得意先への出荷の延期が発生する恐れ、また、製品製造において材料・資材調達に支障をきたす恐れ、震災の影響による電力不足や個人消費の冷え込み等、多方面より少なからぬ影響を受けると想定されます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら新規顧客の開拓や既存顧客に向けての営業展開を積極的に行って参りました。また、モノ造りの基本であるQCD（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）の更なる強化を図るために、全社規模で品質改善活動を推進するとともに、仕入れ価格の見直しや製造工程の徹底した合理化を進め、高品質、低コスト、納期短縮へ全社を挙げて努めて参りました。また、超高速回転やメンテナンスフリー金型への挑戦等の金型製造技術の開発に取り組み、その成果も着実に始めてきております。

その結果、当連結会計年度の売上高は182億4百万円（前年同期比15.3%増）となりました。また、営業利益は5億3千7百万円（前年同期は4千6百万円）、経常利益は4億6千2百万円（前年同期は4千万円）、当期純利益は今回の震災の影響による災害損失及び岩手工場の減損損失等の特別損失の計上により、2億2千5百万円（前年同期比232.6%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。第1四半期より国内の自動車販売が好調に推移したことを背景に車載向けリードフレームの受注が高水準で推移しましたが、第2四半期以降はエコカー補助金制度の終了にともない、車載用途のリードフレームの需要が伸び悩みました。その結果、当製品群の売上高は54億6千7百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレーム及びレーザー用部品が主なものであります。エコ商品の代表として、薄型テレビや照明等を中心にLEDを使用した製品が市場に数多くリリースされてきており、期初よりLED用リードフレームの受注状況は堅調に推移して参りましたが、第2四半期以降、景気刺激策の段階的終了にともない、一部の製品において在庫調整の動きが見られました。その結果、当製品群の売上高は48億7千9百万円（同11.7%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォン市場の拡大により、当社のマイクロピッチコネクタ用部品の需要が大幅に増加し、受注は高い水準で推移して参りましたが、第3四半期以降は一部主要取引先において在庫調整の動きが見られました。その結果、当製品群の売上高は66億3千2百万円（同6.2%増）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は12億2千4百万円（同40.5%増）となりました。

次期の見通しといたしましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が当社グループの業績に与える直接的または間接的な影響が日々変化してきており、現在精査中のため未定とさせていただきます。

本件につきましては、今回の震災による経営成績及び財政状態への最終的な影響が判明した段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ6億2千2百万円減少し、186億6百万円となりました。流動資産は、現預金及びたな卸資産等が増加した一方、年度末に震災の影響を受け販売が鈍化したことにより売掛金が減少し、前期に比べ2億7千8百万円増加の70億6千万円となりました。固定資産は、設備投資の抑制等により前期に比べ9億円減少の115億4千6百万円となりました。

一方、負債合計は有利子負債の減少等により、前期に比べ2億1千7百万円減少し、83億9千4百万円となりました。

また、純資産は円高により為替換算調整勘定が減少したため、102億1千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、54.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6千万円増加し、当連結会計年度末には15億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は14億6千2百万円（前年同期比18.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億2千2百万円の計上及び減価償却費11億2百万円の計上による資金の増加、たな卸資産3億3千9百万円の増加による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億9千6百万円（同123.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億9千1百万円及び有形固定資産の売却による収入2億1千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億4千1百万円（同59.4%減）となりました。これは主に借入金の純減額2億4千6百万円及び配当金の支払い1億5千3百万円の資金の減少であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	50.2	51.8	55.1	55.2	54.9
時価ベースの自己資本比率（%）	50.1	24.7	12.1	28.0	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	98.4	93.2	—	124.1	125.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.0	28.0	—	30.6	37.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しておりますが、平成21年3月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、上表中のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、株式会社エノモト（当社）及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）により構成されており、事業は主にIC及びトランジスタ用リードフレーム・オプト用リードフレーム・コネクタ用部品、それらの製造に使用する精密金型・周辺装置の製造・販売を行っております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であったENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その経営理念である『経営の中心は人であり、健全な物造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する。』を礎として、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指しております。また、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的気風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応でき得る強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の質的向上とイノベーションに基づく企業価値の最大化に向けて全従業員の力を結集し、連結ベースでの営業利益率を一定率以上確保することを経営の重点指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今春、2011年度から2015年度の5年間にエノモトグループの事業運営の指針となる、中期経営計画を新たに策定いたしました。また、新しい中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造～《高技術》×《高効率》×《高収益》企業を目指して～』を掲げ、これまで3年間にわたり運用して参りました旧中期経営方針の主要テーマを維持しながらも、今後わが社がグローバルに発展していくための礎を築くための重要な施策を新たに追加し、《高技術》×《高効率》×《高収益》の企業グループに生まれ変わるための改革を断行する決意を込めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。新中期経営方針の初年度にあたる2011年度の経営重点課題としては、次の3項目を掲げ、当社グループの全ての部門において、具体的な行動計画を立て積極的に推進し、今回の大震災の影響を当社グループが一丸となって乗り越え、グローバルに飛躍していくための重要な基礎固めの一年と位置付け《高技術》×《高効率》×《高収益》な企業グループへの脱皮を目指して全社一丸となって着実に実行して参ります。

① 高品質なモノ造りの追求

当社グループはモノ造りの企業として、その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の高品質な技術を駆使し対応をはかって参りました。今後ますます市場ニーズは高度化していくと考えられますが、当社グループの直接部門・間接部門を問わず全ての業務において品質と生産性をより高いレベルで両立できるように努めて参ります。

② 高い価値の提供

顧客に対して製品とサービスの両面で期待以上の価値を提供し続けることに努力し、ユーザーの皆様から一番に選ばれるサプライヤを目指して参ります。

③ 製造技術の更なる向上

当社グループは創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。今後においても、特に金属とプラスチックの微細複合加工技術をコア技術として、《高技術》×《高効率》×《高収益》なモノ造り企業を目指して、金型技術及び成形技術の更なる改善に愚直に取り組み続け、世界最高レベルの技術を目指して製造技術の向上を続けて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,633	1,557,534
受取手形及び売掛金	3,442,653	3,181,077
商品及び製品	444,834	501,349
仕掛品	632,561	762,603
原材料及び貯蔵品	690,099	761,365
繰延税金資産	137,463	165,313
未収入金	91,472	97,671
その他	48,089	34,849
貸倒引当金	△1,985	△1,754
流動資産合計	6,781,820	7,060,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,382,134	9,285,479
減価償却累計額	△5,884,207	△6,008,197
建物及び構築物（純額）	3,497,927	3,277,281
機械装置及び運搬具	11,928,220	11,364,644
減価償却累計額	△8,398,744	△8,390,790
機械装置及び運搬具（純額）	3,529,476	2,973,854
工具、器具及び備品	4,360,941	4,252,424
減価償却累計額	△4,078,003	△3,986,817
工具、器具及び備品（純額）	282,937	265,606
土地	3,548,485	3,520,451
建設仮勘定	165,061	142,090
有形固定資産合計	11,023,889	10,179,285
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	461,958	456,645
前払年金費用	285,609	241,660
繰延税金資産	6,371	6,740
その他	566,600	545,149
貸倒引当金	△49,706	△38,414
投資その他の資産合計	1,270,833	1,211,781
固定資産合計	12,446,845	11,546,124
資産合計	19,228,666	18,606,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,070,920	4,031,429
短期借入金	731,960	622,250
未払法人税等	46,974	44,483
未払消費税等	54,754	24,888
賞与引当金	242,000	333,000
事業整理損失引当金	19,465	—
その他	551,124	720,073
流動負債合計	5,717,199	5,776,124
固定負債		
社債	480,000	360,000
長期借入金	940,650	803,400
繰延税金負債	146,824	114,284
退職給付引当金	31,454	40,885
役員退職慰労引当金	670,200	695,300
リース債務	54,919	39,435
再評価に係る繰延税金負債	570,203	565,011
固定負債合計	2,894,252	2,618,316
負債合計	8,611,451	8,394,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,972,618	3,052,980
自己株式	△7,919	△8,267
株主資本合計	11,574,033	11,654,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,200	15,184
土地再評価差額金	△301,156	△308,945
為替換算調整勘定	△685,862	△1,148,594
その他の包括利益累計額合計	△956,818	△1,442,355
純資産合計	10,617,215	10,211,692
負債純資産合計	19,228,666	18,606,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,795,047	18,204,274
売上原価	14,144,970	15,789,230
売上総利益	1,650,076	2,415,044
販売費及び一般管理費	1,603,483	1,877,889
営業利益	46,593	537,154
営業外収益		
受取利息	1,147	1,635
受取配当金	4,432	4,565
受取賃貸料	53,796	57,623
助成金収入	91,076	—
投資有価証券受贈益	—	14,420
その他	17,131	11,234
営業外収益合計	167,583	89,478
営業外費用		
支払利息	58,648	38,713
債権売却損	20,799	24,376
租税公課	47,538	39,446
為替差損	21,840	37,867
その他	24,999	23,573
営業外費用合計	173,827	163,977
経常利益	40,349	462,656
特別利益		
固定資産売却益	5,931	170,408
貸倒引当金戻入額	—	11,523
投資有価証券売却益	55,610	1,229
特別利益合計	61,542	183,161
特別損失		
固定資産売却損	36,724	19,554
固定資産除却損	19,570	20,100
減損損失	82,037	185,341
投資有価証券売却損	—	1,988
投資有価証券評価損	2,978	—
災害による損失	—	196,506
特別損失合計	141,310	423,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△39,418	222,327
法人税、住民税及び事業税	40,317	52,791
法人税等調整額	△147,639	△56,341
法人税等合計	△107,322	△3,550
少数株主損益調整前当期純利益	—	225,878
当期純利益	67,903	225,878

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	225,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15,016
為替換算調整勘定	—	△462,732
その他の包括利益合計	—	△477,748
包括利益	—	△251,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△251,869
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,149,472	4,149,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
前期末残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
前期末残高	2,864,927	2,972,618
当期変動額		
剰余金の配当	—	△153,304
当期純利益	67,903	225,878
土地再評価差額金の取崩	39,787	7,788
当期変動額合計	107,690	80,362
当期末残高	2,972,618	3,052,980
自己株式		
前期末残高	△7,601	△7,919
当期変動額		
自己株式の取得	△318	△348
当期変動額合計	△318	△348
当期末残高	△7,919	△8,267
株主資本合計		
前期末残高	11,466,661	11,574,033
当期変動額		
剰余金の配当	—	△153,304
当期純利益	67,903	225,878
自己株式の取得	△318	△348
土地再評価差額金の取崩	39,787	7,788
当期変動額合計	107,372	80,014
当期末残高	11,574,033	11,654,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,900	30,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,699	△15,016
当期変動額合計	△8,699	△15,016
当期末残高	30,200	15,184
土地再評価差額金		
前期末残高	△261,369	△301,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,787	△7,788
当期変動額合計	△39,787	△7,788
当期末残高	△301,156	△308,945
為替換算調整勘定		
前期末残高	△755,369	△685,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,507	△462,732
当期変動額合計	69,507	△462,732
当期末残高	△685,862	△1,148,594
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△977,838	△956,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,019	△485,536
当期変動額合計	21,019	△485,536
当期末残高	△956,818	△1,442,355
純資産合計		
前期末残高	10,488,822	10,617,215
当期変動額		
剰余金の配当	—	△153,304
当期純利益	67,903	225,878
自己株式の取得	△318	△348
土地再評価差額金の取崩	39,787	7,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,019	△485,536
当期変動額合計	128,392	△405,522
当期末残高	10,617,215	10,211,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△39,418	222,327
減価償却費	1,336,492	1,102,944
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,927	14,092
前払年金費用の増減額(△は増加)	△75,426	43,949
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39,100	25,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,000	91,000
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△220,534	△19,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,399	△230
受取利息及び受取配当金	△5,579	△6,201
支払利息	58,648	38,713
有形固定資産売却益	△5,931	△170,408
有形固定資産売却損	36,724	19,554
有形固定資産除却損	19,570	20,100
減損損失	82,037	185,341
投資有価証券売却損益(△は益)	△55,610	758
投資有価証券評価損益(△は益)	2,978	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,076,939	106,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,737	△339,550
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△54,212	△7,654
仕入債務の増減額(△は減少)	1,428,935	92,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,568	△29,866
その他の流動負債の増減額(△は減少)	116,308	167,710
その他	—	△14,420
小計	1,853,920	1,542,794
利息及び配当金の受取額	5,579	6,201
利息の支払額	△55,203	△38,568
法人税等の支払額	△8,472	△47,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,824	1,462,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△521,422	△791,871
有形固定資産の売却による収入	223,568	212,807
無形固定資産の取得による支出	△5,266	△21,587
無形固定資産の売却による収入	—	31,865
投資有価証券の取得による支出	△10,827	△10,230
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△37,204	△34,233
投資有価証券の売却による収入	91,803	6,826
その他	△7,783	9,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,134	△596,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△990,689	50,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△692,653	△596,960
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,547	△21,009
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△318	△348
配当金の支払額	—	△153,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,333,208	△541,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,735	△63,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,217	260,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,415	1,296,633
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,633	1,557,534

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は5社であり、連結子会社名は、ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ENOMOTO LAND CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は4社であり、連結子会社名は、ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.であります。</p> <p>当連結会計年度において、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	128,710千円
少数株主に係る包括利益	—
計	128,710

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8,699千円
為替換算調整勘定	69,507
計	60,807

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはプレス加工品関連事業を主に営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,952,596	4,842,451	15,795,047	—	15,795,047
(2) セグメント間の内部売上高	537,597	22,695	560,292	(560,292)	—
計	11,490,193	4,865,146	16,355,340	(560,292)	15,795,047
営業費用	11,356,244	4,952,626	16,308,870	(560,416)	15,748,453
営業利益又は営業損失(△)	133,949	△87,480	46,469	123	46,593
II 資産	14,135,262	5,278,441	19,413,704	(185,038)	19,228,666

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・フィリピン・中国

3. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が82,037千円減少いたしました。

c. 海外売上高

		アジア	中南米	北米	計
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	5,553,362	4,891	3,379	5,561,633
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	15,795,047
	III 海外売上高 の連結売上高に 占める割合 (%)	35.2	0.0	0.0	35.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾・韓国・タイ・シンガポール・フィリピン・マレーシア・中国

(2) 中南米……メキシコ

(3) 北米……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位： 千円）

	IC・トランジスタ用リードフレーム	オプト用リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,467,949	4,879,937	6,632,229	1,224,158	18,204,274

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位： 千円）

日本	中国	フィリピン	その他	合計
11,683,645	2,106,579	1,750,841	2,663,207	18,204,274

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位： 千円）

日本	フィリピン	中国	その他	合計
7,517,328	1,198,083	1,094,472	369,401	10,179,285

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位： 千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品名
日亜化学工業株式会社	2,061,232	オプト用リードフレーム

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 692円53銭 1株当たり当期純利益金額 4円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 666円13銭 1株当たり当期純利益金額 14円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	67,903	225,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,903	225,878
期中平均株式数(株)	15,331,483	15,330,161

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

小澤 志郎（現 リードフレーム事業本部塩山工場長）

・退任予定取締役

佐藤 益男（現 取締役開発担当）

・新任監査役候補

平井 雅規（非常勤）

・退任予定監査役

海野 勝（非常勤）

（注）新任監査役候補者 平井雅規氏は、社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成23年6月29日